

2018年3月期第2四半期 決算説明資料

2017年10月30日
神奈川中央交通株式会社



一般旅客自動車運送事業

乗合業においては、3月26日より神奈川中央交通東(株)が川崎市交通局井田営業所の業務受託を開始したことに加え、昨年10月に運行を開始した平塚駅北口～ららぽーと湘南平塚循環線の運行が通期寄与したことなどから増収となりました。また、お客様がスムーズに乗降しやすいノンステップバスを104両導入するとともに、東急田園都市線南町田駅北口ロータリーの供用開始を受け、4月に路線バスの一部路線を延伸し、7月に空港リムジンバス、都市間高速バスおよび深夜急行バスの乗り入れを開始するなど、利便性の向上を図りました。

貸切業においては、神奈中観光(株)にて、旅行会社との契約に伴う稼働車両数の増加により増収となりました。

乗用業においては、高齢者やマタニティなどの様々なお客様のニーズに合わせた送迎サービス「さぼーとタクシー」の利用が順調に推移しました。また、8月にスマートフォンアプリや音声自動受付（IVR）による無線配車サービスを開始するなど顧客獲得に努めましたが、乗務員不足による稼働減が影響し減収となりました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は303億1千7百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は21億4千9百万円（前年同期比21.6%減）となりました。



川崎市交通局からの受託運行(武蔵小杉駅)



当期に導入した新型ノンステップバス

不動産事業

分譲業においては、横浜市戸塚区にて伊藤忠都市開発(株)と共同で行っていた新築分譲マンション「クレヴィア戸塚」を完売しました。また、伊勢原市にて小田急不動産(株)およびセコムホームライフ(株)と共同で行っている「リーフィアレジデンス伊勢原」の販売を進めるとともに、藤沢市羽鳥において大和ハウス工業(株)および(株)長谷工コーポレーションと総戸数914戸の大規模マンション共同事業「プレミスト湘南辻堂」の11月からの販売開始に向け、モデルルームを9月にオープンするなど宣伝活動を行いました。しかしながら、従来より販売していた宅地分譲が前期で完売したことにより減収となりました。

賃貸業においては、昨年7月に開業した賃貸施設「スーパーホテル戸塚駅東口」の賃貸収入が通期寄与したことに加え、積極的なテナントの誘致活動に伴い既存施設の稼働率が向上したことにより増収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は25億8千4百万円（前年同期比0.5%減）となりましたが、前期に「相模原中央ビル」の大規模改修が終了し、修繕費が減少したことなどにより、営業利益は11億1千9百万円（前年同期比30.7%増）となりました。



小田急不動産(株)およびセコムホームライフ(株)と共同で行った新築分譲マンション「リーフィアレジデンス伊勢原」

自動車販売事業

自動車販売事業においては、神奈川三菱ふそう自動車販売(株)にて、トラックの販売台数が伸び悩んだものの、バスの販売が順調に推移しました。また、神奈中相模ヤナセ(株)にて、メルセデス・ベンツ「GLCクラス」や昨年7月にモデルチェンジした「Eクラス」などの新車販売が順調に推移しました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は163億9千5百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は1億7千万円（前年同期比17.7%増）となりました。



三菱ふそう大型観光バス「エアロクィーン」

その他の事業

流通業においては㈱神奈中商事にて、原油高の影響による燃料販売単価の上昇に加え、取扱量が増加したことにより増収となりました。

資源活生業においては㈱アドベルにて、リサイクル商品の単価増に加え、前期に契約した新規取引先における廃棄物収集運搬業務が通期寄与したことなどにより増収となりました。

飲食・娯楽業においては、新規業態であるオムライス店として、6月に「ラケルイーアス高尾店」を、9月に「ラケル横浜ノースポートモール店」を開店いたしました。また、前期に開店した「うまげなららぼーと湘南平塚店」他3店舗の収入が通期寄与したことにより、増収となりました。

総合ビルメンテナンス業においては横浜ビルシステム㈱にて、昨年11月より公共施設「大和市文化創造拠点シリウス」の指定管理者として施設維持管理業務を受託したことなどにより増収となりました。

商用車架装業においては、自動車メーカーによるトレーラー生産台数の減少などにより、カプラ架装の受注が減少し減収となりました。

ホテル業においては、訪日外国人旅行者をはじめ宿泊客が減少したことなどにより減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は146億6千4百万円（前年同期比0.9%増）となりましたが、商用車架装業におけるカプラ架装の受注減およびホテル業における利用客減少の影響などにより、営業利益は7億7千7百万円（前年同期比11.9%減）となりました。



9月にオープンした「ラケル横浜ノースポートモール店」



横浜ビルシステム㈱によるビル管理

連結損益計算書 (1)

単位:百万円

	2018年3月期 第2四半期	2017年3月期 第2四半期	増減	摘要	2018年3月期 第2四半期期初予想 (2017年4月公表値)	増減
売上高	57,349	57,278	71 (0.1%)	自動車販売事業 +1,645 その他の事業 +130 セグメント間消去等 △1,625	56,100	1,249 (2.2%)
営業利益	4,105	4,560	△ 454 (△ 10.0%)	一般旅客自動車運送事業 △592 不動産事業 +262 その他の事業 △105	3,990	115 (2.9%)
経常利益	4,141	4,562	△ 421 (△ 9.2%)	営業外収益 +17 営業外費用 △15	3,940	201 (5.1%)
特別利益	198	279	△ 81 (△ 29.0%)	補助金収入 △69	330	△ 131 (△ 39.7%)
特別損失	132	328	△ 195 (△ 59.6%)	固定資産除却損 △132	450	△ 317 (△ 70.5%)
親会社株主に帰属 する四半期純利益	2,698	3,039	△ 340 (△ 11.2%)		2,410	288 (12.0%)
1株当たり 四半期純利益	218.78円	246.41円	△ 27.63円		195.41円	23.37円
減価償却費	3,122	2,833	289			
EBITDA	7,228	7,393	△ 165	※営業利益+減価償却費		

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

売上高

自動車販売事業は、商用車販売においてトラックの販売台数が伸び悩んだものの、バスの販売が順調に推移し増収。

その他の事業は、流通業において原油高の影響による燃料販売単価の上昇に加え、取扱量が増加したことなどにより増収。

営業利益

一般旅客自動車運送事業において営業用車両の代替による減価償却費や原油高の影響により燃料費が増加したことなどにより減益。

経常利益

営業利益の減少により減益

特別利益

1	固定資産売却益	93百万円	車両売却益等
2	補助金	78百万円	乗合バス購入補助金等

特別損失

1	固定資産除却損	52百万円	乗用業における配車設備の代替に伴う除却損等
2	固定資産圧縮損	76百万円	補助金による圧縮損

連結貸借対照表

単位:百万円

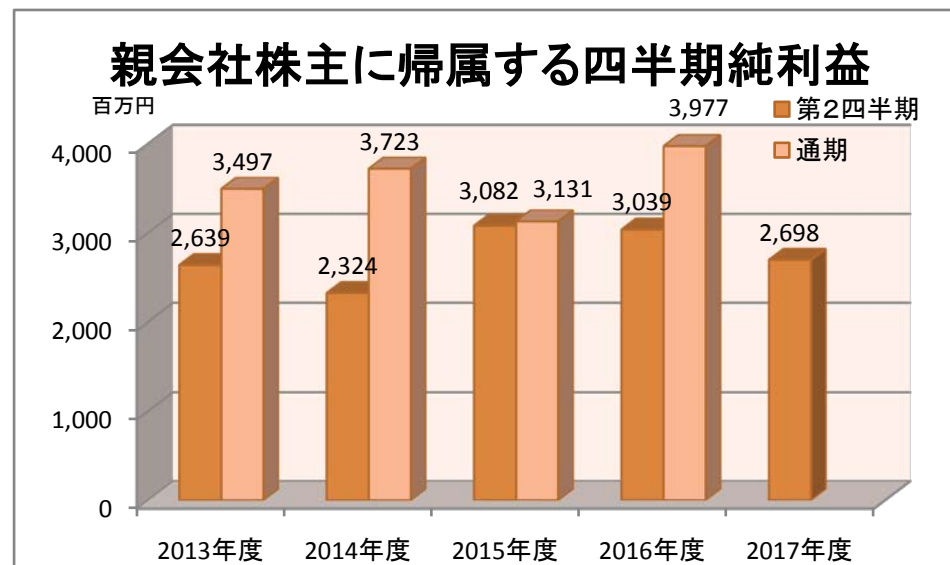
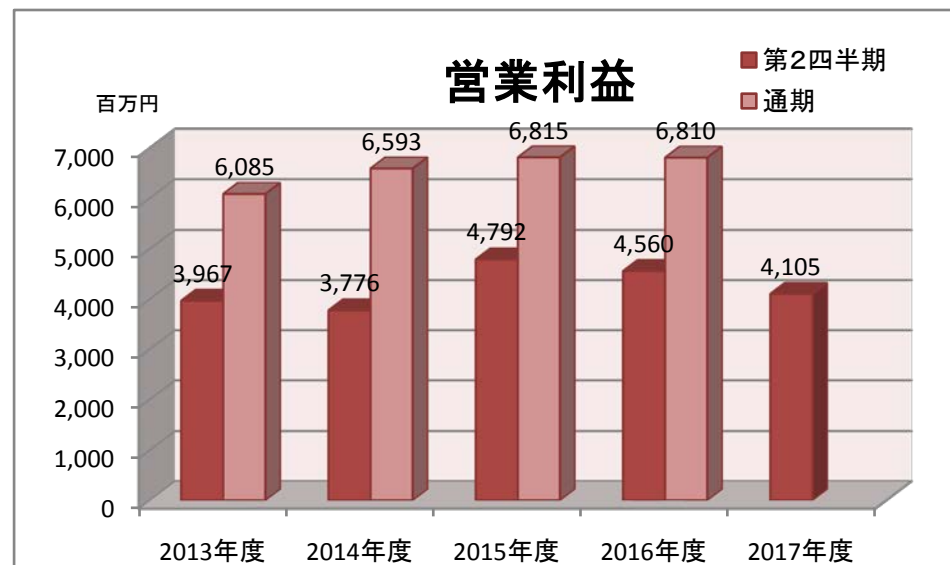
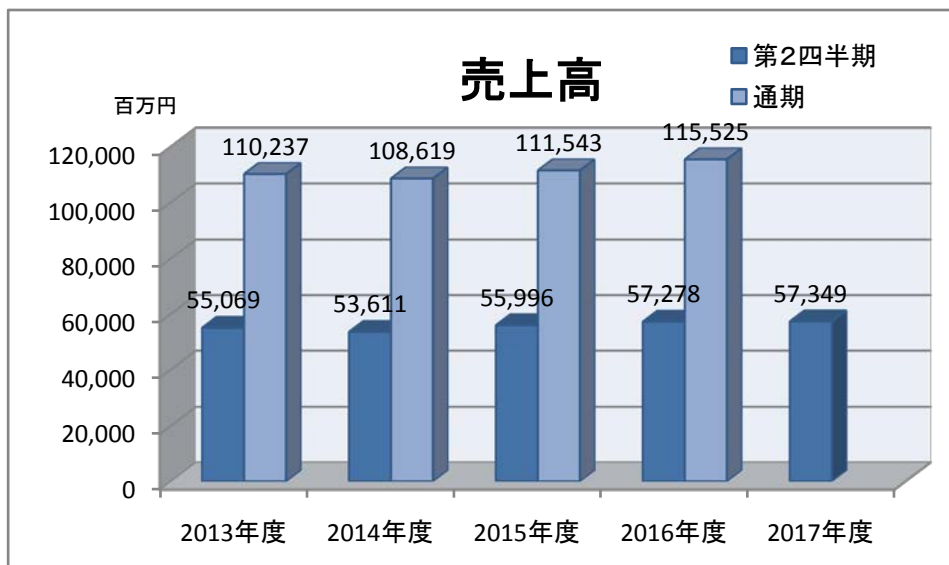
	2018年3月期 第2四半期	2017年3月期	増減	摘要
流動資産	22,555	22,461	93 (0.4%)	商品及び製品 +247 受取手形及び売掛金 △226
固定資産	127,055	126,496	559 (0.4%)	車両運搬具 +1,633 減価償却累計額 △1,554 投資有価証券 +312
資産合計	149,611	148,957	653 (0.4%)	
流動負債	42,425	42,166	258 (0.6%)	支払手形及び買掛金 △2,348 その他流動負債 +3,041(前受収益+1,748他)
固定負債	53,241	55,755	△ 2,513 (△ 4.5%)	長期借入金 △2,500
負債合計	95,666	97,921	△ 2,254 (△ 2.3%)	
純資産合計	53,944	51,036	2,907 (5.7%)	利益剰余金 +2,482
負債純資産合計	149,611	148,957	653 (0.4%)	

1株当たり純資産額	4,039.54円	3,815.12円	224.42円	
自己資本比率	33.3%	31.6%	1.7P	
有利子負債残高	50,070	52,999	△ 2,928	

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

単位：百万円

	2018年3月期 第2四半期	2017年3月期 第2四半期	増減	摘要
営業キャッシュ・フロー	6,822	6,175	646 (10.5%)	たな卸資産の増減額 +402
投資キャッシュ・フロー	△ 2,967	△ 4,087	1,120 (27.4%)	固定資産の取得による支出 +1,294
財務キャッシュ・フロー	△ 3,610	△ 1,927	△ 1,682 (△ 87.3%)	長期借入金の返済による支出 △2,733 短期借入金の純増減額 +1,125
現金及び現金同等物の増減額	245	160	84 (52.7%)	
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,535	2,275	260 (11.4%)	



神奈中グループ	子会社 25社、関連会社3社
うち 連結子会社	25社
持分法適用会社	2社 (大山観光電鉄(株)、(株)小田急保険サービス)

《主な連結会社》

【一般旅客自動車運送事業】

神奈川中央交通(株)、相模中央交通(株)、神奈中ハイヤー(株)、神奈中観光(株)

【不動産事業】

神奈川中央交通(株)、相模中央交通(株)、神中興業(株)

【自動車販売事業】

神奈川三菱ふそう自動車販売(株)、神奈中相模ヤナセ(株)

【その他の事業】

神奈川中央交通(株)、(株)神奈中商事、(株)クリエイトL & S (現(株)神奈中スポーツデザイン)、(株)アドベル、(株)神奈中情報システム、横浜ビルシステム(株)

単位:百万円

	2018年3月期 第2四半期	2017年3月期 第2四半期	増減	摘要	2018年3月期 第2四半期期初予想	増減
売上高	30,317	30,384	△ 67 (△ 0.2%)	乗合業 +156 貸切業 +66 乗用業 △290	30,720	△ 402 (△ 1.3%)
営業利益	2,149	2,741	△ 592 (△ 21.6%)	乗合業 △434 貸切業 △2 乗用業 △155	1,950	199 (10.2%)

【対前年】

売上高は、乗合業における川崎市交通局井田営業所の業務受託の通期寄与や、貸切業における旅行会社との契約車両数の増加があったものの、乗用業において乗務員不足により稼働が減少したことなどにより減収。

営業利益は、営業用車両の代替による減価償却費や原油高の影響により燃料費が増加したことなどにより減益。

※参考 乗合業輸送人員

単位:百万人

	2018年3月期 第2四半期	2017年3月期 第2四半期	増減率	摘要
定期外	91	93	△ 1.4%	
定期	33	32	2.5%	
合計	125	125	△ 0.4%	

単位：百万円

	2018年3月期 第2四半期	2017年3月期 第2四半期	増減	摘要	2018年3月期 第2四半期期初予想	増減
売上高	2,584	2,596	△ 11 (△ 0.5%)	分譲業 △62 賃貸業 +50	2,550	34 (1.3%)
営業利益	1,119	857	262 (30.7%)	分譲業 △26 賃貸業 +289	1,080	39 (3.7%)

【対前年】

分譲業においては、新築分譲マンション「クレヴィア戸塚」を完売したものの、従来より販売していた宅地分譲が前期に完売したことにより減収減益。

賃貸業においては、昨年7月に開業した「スーパーホテル戸塚駅東口」が通期寄与したことや、前期に「相模原中央ビル」の大規模改修が終了し、修繕費が減少したことなどにより増収増益。

単位：百万円

	2018年3月期 第2四半期	2017年3月期 第2四半期	増減	摘要	2018年3月期 第2四半期期初予想	増減
売上高	16,395	14,749	1,645 (11.2%)	商用車販売 +1,702 輸入車販売 △56	14,870	1,525 (10.3%)
営業利益	170	144	25 (17.7%)	商用車販売 +52 輸入車販売 △26	180	△ 9 (△ 5.2%)

【対前年】

商用車販売において、トラックの販売台数が伸び悩んだものの、バスの販売が順調に推移し増収増益。
輸入車販売においては、新車の販売が順調に推移したものの、中古車の販売台数の減少などにより減収減益。

※参考 新車販売台数

単位：台

	2018年3月期 第2四半期	2017年3月期 第2四半期	増減
トラック	1,014	1,113	△ 99
バス	172	111	61
輸入車	266	268	△ 2

単位：百万円

	2018年3月期 第2四半期	2017年3月期 第2四半期	増減	摘要	2018年3月期 第2四半期期初予想	増減
売上高	14,664	14,534	130 (0.9%)	流通業 +179 飲食・娯楽業 +64 商用車架装業 △162	14,960	△ 295 (△ 2.0%)
営業利益	777	882	△ 105 (△ 11.9%)	商用車架装業 △38 ホテル業 △33	750	27 (3.7%)

【対前年】

売上高は、商用車架装業においてカプラ架装の受注が減少し減収となったものの、流通業において原油高の影響による燃料販売単価の上昇に加え、取扱量が増加したことなどにより増収。

営業利益は、商用車架装業における減収や、ホテル業における利用客減少の影響などにより減益。

2018年3月期の業績予想

単位:百万円

	2018年3月期 業績予想	2017年3月期	増減	摘要
売上高	115,600	115,525	74 (0.1%)	自動車販売事業 +995、不動産事業 +847 一般旅客自動車運送事業 +840、セグメント間消去 △2,858
営業利益	6,850	6,810	39 (0.6%)	自動車販売事業 +222 その他の事業 △155
経常利益	6,740	6,713	26 (0.4%)	
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,120	3,977	142 (3.6%)	
1株当たり当期純利益	334.06円	322.49円	11.57円	

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

売上高

単位:百万円

	2018年3月期 業績予想	2017年3月期	増減	摘要
一般旅客自動車運送事業	60,400	59,559	840 (1.4%)	乗合業 +381 貸切業 +206 乗用業 +257
不動産事業	6,990	6,142	847 (13.8%)	分譲業 +698 賃貸業 +156
自動車販売事業	32,170	31,174	995 (3.2%)	商用車販売 +1,429 輸入車販売 △424
その他の事業	30,630	30,379	250 (0.8%)	流通業 △327 情報サービス業 +296 一般飲食業 +210

営業利益

単位:百万円

	2018年3月期 業績予想	2017年3月期	増減	摘要
一般旅客自動車運送事業	2,910	3,059	△ 149 (△ 4.9%)	乗合業 △306 貸切業 +9 乗用業 +150
不動産事業	2,100	1,964	135 (6.9%)	分譲業 +18 賃貸業 +126
自動車販売事業	370	147	222 (150.5%)	商用車販売 +267 輸入車販売 △43
その他の事業	1,610	1,765	△ 155 (△ 8.8%)	流通業 △86

(参考) 個別業績予想

単位:百万円

	2018年3月期 業績予想	2017年3月期	増減	摘要
売上高	54,800	53,680	1,119 (2.1%)	分譲売上の増
営業利益	3,760	3,981	△ 221 (△ 5.6%)	減価償却費の増
経常利益	3,850	4,035	△ 185 (△ 4.6%)	
当期純利益	2,960	2,814	145 (5.2%)	
1株当たり当期純利益	240.45円	228.21円	12.24円	

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【問い合わせ先】

神奈川中央交通株式会社

総務部

TEL 0463-22-8800